

令和5年度第2回瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進会議 会議録

1. 日時 令和5年8月30日（水） 13:30～14:45
2. 場所 瑞浪市役所 2階大会議室
3. 出席者 小島 博和
木村 秀明
伊左治 錦司
滝本 一司
佐伯 さほり
藤田 好恵
藤本 敏子（座長）
[名簿順、敬称略]
4. 瑞浪市 正村 和英（理事兼総務部長）
5. 事務局 加藤 昇（企画政策課長）
津田 良介（企画政策課企画政策係長）
坂崎 蓉子（企画政策課企画政策係）
6. 日程
 1. 議事
 - （1）座長選出
 - （2）第1回会議録（案）について
 - （3）2次評価について
 2. その他

1. 議事

(1) 座長選出

堀尾座長が欠席のため、互選により決定 藤本敏子氏

(2) 第1回会議録(案)について【資料1】

<意見、質問等なし>

(3) 2次評価について【資料2】

【スポーツ文化課より事業説明】

1. パレオパラドキシア全身骨格化石復元プロジェクト

(委員) KPI が年間観光入込客数 150 万人とは瑞浪市全体の観光客数か、それともパレオパラドキシア関連のみの数かどちらですか。

(事務局) 市全体の数です。

(委員) クラウドファンディングは、寄付型かふるさと納税型かどちらですか。

(スポーツ文化課) 返礼品を伴うふるさと納税型です。令和4年10月から12月にかけて実施し、345人から700万円を超える寄付をいただきました。

【農林課より事業説明】

2. 農地中間管理事業

(委員) KPI78%の根拠は何か。

(農林課) 岐阜県が「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の中で、平成26年度現在での集積率が29.7%、平成35(令和5)年度の目標を78%と定めています。岐阜県は、全農地を対象にした目標値です。瑞浪市は中山間地域であり、農業者が集積できない狭小、不整形な農地等もあるため、農業者の経営発展に寄与するような農地、つまり、圃場整備を実施した優良農地についてのみを対象とし、市独自で78%という目標を設定しています。

(委員) 耕作放棄地では、農業以外できないのか。

(農林課) 本事業は、新たな耕作放棄地を作らないよう、担い手が高齢等により農業を続けられなくなる前に、個人または営農組合で集積するためのマッチング作業を行うものです。農地は、農業を振興するための土地であり、売買するには農地転用の許可が必要です。また、圃場整備を実施した土地は、農業以外の用途で使うためには、除外行為が必要です。こうしたことから、農地をほかの用途で使用することは簡単ではありません。

(委員) 耕作放棄地になりそうな土地は、これから瑞浪市に移住してきて就農を希望する方も利用できますか。また、新規就農者への支援はありますか。

(農林課) 新規就農者も利用できます。また、別事業ですが、新規就農者に対し、機械の購入や開店・運転資金にあてるための補助金を交付しています。また、技術的な支援として、県や農協と連携し、その方が農業を生業とできるよう、積極的に支援をしているところです。

(委員) マッチングは、どのくらいの頻度で行っていますか。

(農林課) 年に1回行っています。毎年2月に、田んぼの所有者に、農地の耕作予定や貸出希望の調査をしています。その結果をもとに、営農組合等に地図にて説明し、マッチングを行って

います。

(委員) 農地を集積するとはどういう意味ですか。

(農林課) 基本的に農地の貸し借りのことです。例えば、Aさんが所有する農地をBさんに貸すというのが農地の集積です。

【警防課より事業説明】

3. 消防団員入団促進事業

(委員) 入団促進の手法は、SNSの発信だけでは弱いのではないですか。

(警防課) 市公式SNSや各分団のSNSから発信して、周知に努めています。それと並行して、イベント等でも周知を図っています。例えば、市の消防操法大会では、今年度から消防フェアを同時開催し、消防車両の見学や水風船釣り等を行いました。団員の家族に限らず多くの方の参加を促すよう、幼稚園等にチラシを配布し、消防団に触れていただく機会としました。行事の性格によりますが、このような取組みを他にもできたらと考えているところです。

【生活安全課より事業説明】

4. 防犯灯設置促進事業

(委員) 令和3、4年度の補助金交付実績を教えてください。

(生活安全課) 令和3年度は14件、令和4年度は11件です。市が設置していた令和2年度までに市として設置するものは完了したため、令和3年度から補助金へ移行しました。

(委員) 本事業とデジタル田園都市国家構想はどのように関連していますか。

(事務局) 国の地方創生の戦略の中で、まち・ひと・しごと創生法が打ち立てられました。人口減少対策と地域活性化の2点に焦点を絞り、それに寄与する取り組みを総合戦略に位置付けています。昨年より、デジタルの力を使ってさらに地方創生を進めようと、デジタル田園都市国家構想総合戦略ができたという背景があります。防犯灯設置促進事業についても、地域活性化等に寄与する事業であるため、総合戦略に掲載しているところです。

【商工課より事業説明】

5. 東濃圏広域観光PR事業

6. 観光コンテンツ造成事業

7. 瑞浪ポーノパークPR推進事業

(委員) KPIは年間観光入込客数150万人とのことですが、事業実施前の年間観光入込客数は把握していますか。

(商工課) 市内の23ヶ所の施設等で毎月来客人数を把握計測しています。平成30年度には141万人でしたので、それを上回る150万人を目標としています。

(委員) コンテンツやパンフレットを作成するという独立した事業の先に市として全体ビジョンはありますか。

(事務局) まず、人口減少対策や地域活性化という一番の目標があります。個々の事業の積み上げにより、地域経済が潤い、観光で瑞浪にみえた方に興味を持っていただき、さらには、移住していただければ、人口減少対策にもつながります。今回の会議は、その一つひと

つの事業を確認していただくものです。

(委員) 観光コンテンツ造成事業とは、どのようなものですか。

(商工課) 市内事業者に募集をかけ、「じゃらん」と一緒に、瑞浪市の観光の現状や課題を議論しながら、体験型コンテンツを作成することに決めました。料金や体験内容を「瑞浪じゃらん」という冊子にまとめ、インターネットで公表した他、市内公共施設・観光協会、名古屋・栄・愛知県内コンビニ等にて配布しました。

【商工課より事業説明】

8. 中小企業販路開拓支援事業

9. 地場産業振興事業

10. デマンド型交通運行事業

(委員) デマンド型交通運行事業の地区毎の利用者数増減の原因について、どのように分析していますか。

(商工課) 地区としては、大湫地区、日吉地区、釜戸地区、の3地区です。利用者が減少している地区は、大湫地区、日吉地区です。原因は、高齢化が進んでいることや、コロナによる外出控えや家族による送迎が定着したこと等です。利用者が増加した釜戸地区は、アンケートの結果、制度の周知がかなり進んでいると分かりました。また、デマンドの登録者の年齢構成で最も多いのは、80代です。その80代の登録者数は、令和4年度から令和5年度にかけて、大湫地区と日吉地区は減少、釜戸地区は増加していますので、それも地区毎の増減に影響しているのではないかと分析しています。

(委員) 周知方法はどのようなようですか。

(商工課) 市ホームページでの周知、区長会での説明をしています。

(委員) 中小企業販路開拓支援事業について、参加していた企業のうち、参加しなくなった企業はどのような分野の企業が多いですか。

(商工課) 窯業分野の企業が減少傾向にあります。また、コロナを契機に、リアル型の出店方法からweb型との併用をしたり、海外出展へ舵を切ったりなど、販売経路が変わってきています。こうしたことから、本事業のようなリアル型のイベントから手を引かれるということもあります。

2. その他

- ・二次評価シート提出期限について
- ・第3回推進会議について

以上